

国別動向

欧州諸国

◇西ドイツ

景気拡大テンポは鈍化

西ドイツの86年第4四半期の実質GNP成長率(季節調整済み^(注)前期比)は、第2、3四半期に+2.6%、+0.7%の伸びをみたあと、輸出減および輸入増による外需の落込みが、設備投資等内需の拡大を相殺し、ほぼゼロ成長となった(△0.1%、寄与度ベースでは内需+1.2%、外需△1.3%)。この結果、86年中は+2.4%(前年+2.5%)と、政府見通し(+3%)を下回るに至った。

(注) 以下とくに断らない限り増減(△)率等の計数は季節調整済み。

需要項目別の動きをみると、まず輸出(数量ベース)は、マルク高の進行から86/下期以降伸び率が一段と鈍化し、前年比ほぼ横ばいで推移している(前年比、86/4~6月+1.9%→7~9月+0.5%→10~11月+0.1%)。これに対し輸入(同)は、マルク高による輸入品価格の低下、個人消費等の堅調を背景に完成品を中心に増加基調を続けている(同、同+9.5%→同+3.5%→同+5.7%)。また内需面では、個人消費は、昨年末にかけて一時天候要因で小売売上げがやや伸び悩む場面もみられたが、基調としては物価の安定、就業者数の増加等良好な所得環境を背景に引続き底固く推移している(前年比、同+4.8%→同+3.7%→同+4.0%)。また建設投資についても非製造業の投資を中心に増加傾向にある(同、同+2.0%→同+1.0%→同+6.7%)。一方、これまで個人消費とともに成長を支えてきた機械設備投資は、①マルクの一段高に伴う輸出環境の悪化および国内市場における輸入品との競合激化に加え、②企業取

益が、エネルギー価格の反騰、賃金コストの持続的な上昇等から悪化に転じつつあること、③過去の投資の生産能力化や最近の生産停滞に伴い、製造業設備稼働率が低下している(86/6月84.7%→9月85.0%→12月84.5%)ことなどから、次第にその勢いを失いつつある(前年比、86/4~6月+10.9%→7~9月+5.0%→10~12月+0.3%)。

こうした需要動向の下、鉱工業生産は伸びを鈍化させており、1月には寒波の影響も加わって、前年比マイナスとなった(含む建設ベース前年比、86/4~6月+2.8%→7~9月+1.7%→10~12月+0.8%→87/1月△2.9%)。

こうしたなかで雇用情勢をみると、引続き改善基調を維持しているものの、このところ就業者数の増加テンポが鈍化しており、1月の失業率はわずかながら上昇した(失業者数<失業率>、同2,248千人<9.0%>→同2,206千人<8.9%>→同2,170千人<8.7%>→87/1月2,185千人<8.8%>)。

この間、西ドイツ最大の労働組合である金属労組(組合員260万人)は、87年春闘において5%の賃上げと週35時間労働(現行38.5時間)を要求しているが、経営側(ノルトライン・ヴェストファーレン州)では、このほど本年については賃上げ2.7%(4月実施、88/7月からさらに1.5%)、時短は認めない(ただし88/7月以降週30分)というかなり厳しい第1次回答を提示した。

名目貿易黒字は縮小の兆し

物価動向をみると、原油価格の反発や更年後の寒波に伴う需給の引締まりを主因に石油製品価格が上昇したことから、2月の生計費指数は3か月連続の上昇となった(原計数前月比、86/12月+0.2%→87/1月+0.4%→2月+0.1%)。もっとも前年比では引続き安定基調を維持している(同△1.1%→同△0.8%→同△0.5%)。

国際収支面では、昨年第4四半期の貿易収支は85年第1四半期以来初めて黒字幅が減少に転じた(86/4~6月279億マルク→7~9月315億マルク)。

西ドイツの主要経済指標

	1985年	1986年	1986年					1987年
			第3 四半期	第4 四半期	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数* (1980年=100、建設を含む)	103.0 (4.5)	105.1 (2.0)	106.0 (1.7)	105.5 (0.8)	106.0 (0.1)	105.7 (0.3)	104.7 (2.0)	101.6 (Δ 2.9)
製造業設備稼働率(%)*	85.1	84.5	85.0	84.5			84.5	
製造業受注数量指数* (1980年=100)	108 (4.9)	108 (0)	109 (Δ 0.9)	105 (Δ 3.7)	106 (Δ 2.8)	104 (Δ 5.5)	104 (Δ 2.8)	102 (Δ 5.6)
小売売上数量指数* (1980年=100)	97 (1.0)		101 (2.0)	100 (3.1)	99 (1.0)	100 (2.0)	101 (5.2)	
失業者数*(千人)	2,304	2,227	2,206	2,170	2,172	2,171	2,161	2,171
失業率*(%)	9.3	9.0	8.9	8.7	8.7	8.7	8.7	8.8
未充足求人数*(千人)	110	155	160	170	170	170	171	170
時間当たり賃金指数* (製造業、1980年=100)	126 (4.1)		133 (5.6)		135 (5.5)	137 (5.4)		
生計費指数 (全家計、1980年=100)	121.0 (2.2)	120.7 (Δ 0.2)	120.4 (Δ 0.4)	120.0 (Δ 1.1)	120.0 (Δ 0.9)	119.9 (Δ 1.2)	120.1 (Δ 1.1)	120.6 (Δ 0.8)
生産者物価指数 (鉱工業、1980年=100)	121.8 (2.2)	118.2 (Δ 3.0)	117.6 (Δ 3.6)	115.9 (Δ 4.8)	116.2 (Δ 4.7)	115.9 (Δ 4.9)	115.7 (Δ 4.8)	115.9 (Δ 4.4)
中央銀行通貨* (億マルク)	2,038 (4.4)	2,207 (8.3)	2,157 (7.0)	2,207 (8.3)	2,175 (7.2)	2,194 (7.7)	2,207 (8.3)	2,218 (7.5)
マネーサプライ*(M ₁)	(5.3)	(9.0)	(10.1)	(9.0)	(9.8)	(11.5)	(9.0)	
〃 (M ₃)	(5.1)	(9.4)	(9.3)	(9.4)	(9.8)	(10.7)	(9.4)	
輸出* (FOB、億マルク)	5,371.6 (10.0)	5,263.6 (Δ 2.0)	438.5 (Δ 3.9)	433.8 (Δ 3.4)	436.9 (Δ 2.0)	430.2 (Δ 3.3)	434.2 (Δ 4.8)	407.7 (Δ 10.7)
輸入* (CIF、億マルク)	4,638.1 (6.8)	4,142.1 (Δ 10.7)	333.6 (Δ 14.7)	336.5 (Δ 11.5)	349.8 (Δ 8.4)	328.9 (Δ 12.6)	330.7 (Δ 13.5)	318.9 (Δ 13.9)
貿易収支* (億マルク)	732.8 (539.7)	1,121.6 (733.5)	104.8 (64.9)	97.3 (68.6)	87.1 (63.9)	101.3 (68.3)	103.5 (73.7)	88.8 (86.3)
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	339.5 (259.3)		444.8 (306.9)		472.1 (307.9)	474.2 (339.8)		

- (注) 1. かつこ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。
 4. 86年以降のマネーサプライ(M₁、M₃)はそれ以前とは不連続。

ク→10~12月292億マルク)。もっとも原計数ベースでみると、12月の貿易収支は単月としては既往最大の黒字(116億マルク)を記録し、この結果86年通年の貿易収支は1,122億マルクと前年を5割以上上回る大幅黒字となった(また経常収支も既往最大の黒字を記録<85年389億マルク→86年779億マルク>)。

短期金利は低下、長期金利はやや下げ止まり

金融政策動向をみると、ブンデスバンクは、1月22日、更年後の大量の外資流入に対処するため、①手形再割引枠の縮小(約80億マルク、2月

2日実施)、②最低準備率の引上げ(一律10%、2月1日実施)という流動性吸収措置と併せて、公定歩合、ロンバート・レート0.5%引下げ(公定歩合3.5→3.0%、ロンバート・レート5.5→5.0%、1月23日実施)を決定した。こうしたブンデスバンクの政策スタンスを反映し、コール・レートは急速に低下、ほぼ売戻し条件付債券買オペ・レート水準(2月4日実施分以降3.8%)付近で推移している(コール・レート<翌日物>86/12月中4.98%→87/1月中4.25%→2月中3.84%→3月4日3.85%)。一方、長期金利は、86年11月央以

降緩やかな低下傾向をたどっていたが、2月入り後は弱含み保合い圏内で推移している(国債<残存6年>同5.99%→同5.88%→同5.73%→3月4日5.71%)。

この間財政政策面では、1月の総選挙勝利確定後、90年1月実施予定の税制改革の枠組みを巡り連立与党(CDU/CSU、FDP)間で協議が続けられていたが、2月24日に至り一応の合意が成立した。その主要点は①所得税の直線累進制の導入と最高・最低税率の引下げ(最高税率56→53%、最低税率22→19%)、課税最低額の引上げ、②法人税の最高税率の引下げ(56→50%)などである(この結果ネットで250億マルクの減税が見込まれているが、この一部<52億マルク>はすでに立法化されている所得税減税<90億マルク>と合わせて88/1月に繰り上げ実施される予定)。

アジア諸国

◇台湾

景気は引続き拡大

最近の台湾経済の動向をみると、輸出が引続き高水準を続け、これに伴って内需も好調を持続するなど、景気は引続き拡大傾向を示しており(実質GNP前年比、86/4～6月+9.2%→7～9月+11.5%→10～12月+13.9%)、86年の実質成長率は2桁台の伸びとなった(86年+10.8%<前年+5.1%>)。また87年については、為替レート上昇の影響等により輸出の増勢が鈍化し、成長テンポも幾分スローダウンするとみられるが、+8%前後(経済建設委員会)と比較的高い伸びが予測されている。

輸出は引続き前年を3～4割上回る好調な伸びを維持している(前年比、86/4～6月+20.8%→7～9月+33.5%→10～12月+43.9%→87/1～2月+33.3%)。これを品目別にみると、主力輸

出品である電気・電子機器(輸出シェア、85年22.1%→86年23.5%、前年比86/4～6月+23.8%→7～9月+48.5%→10～12月+69.6%、86年+37.5%<前年△1.4%>)、機械類(輸出シェア、同8.1%→8.3%、前年比同+20.8%→+36.4%→+50.0%、86年+32.0%<同+5.9%>)の急増が目立っている。また繊維・同製品も好調な伸びを持続しているが、86年8月以降の対米輸出規制の影響等から輸出全体の伸びを下回っており、輸出全体に占めるシェアも低下した(輸出シェア、同18.7%→17.4%、同+16.3%→+18.2%→+26.1%、86年+20.3%<同+1.2%>)。一方地域別にみると、最大の輸出先である米国向け(前年比、86/4～6月+19.4%→7～9月+32.2%→10～12月+40.8%、86年+28.6%<前年△0.7%>)をはじめ全地域向けに好伸びしており、とくに日本(同+20.0%→+30.2%→+52.2%、86年+31.2%<同+8.6%>)、西ドイツ(同+48.0%→+78.6%→+70.3%、86年+58.2%<同△7.2%>)、英国(同+24.3%→+66.8%→+73.5%、86年+47.8%<同△5.9%>)向けが急増している。この結果、輸出全体に占める米国向けのシェアが幾分低下する一方、日本、西ドイツ、英国のシェアが拡大している(輸出全体に占めるシェア、米国85年48.8%→86年47.7%、日本10.5%→11.4%、西ドイツ2.9%→3.2%、英国2.3%→2.4%)。

一方国内需要をみると、輸出増加に支えられて民間設備投資が86年央以降活発化しているほか、公共投資の増加もあり総固定資本形成が増加基調をたどっている(前年比、86/4～6月+4.3%→7～9月+14.8%→10～12月+16.7%、86年+9.8%<前年同△6.8%>)。また個人消費も、所得増加から堅調な動きを続けている(同、+5.6%→+7.1%→+6.5%、86年+6.5%<同+5.1%>)。

この間物価は、原油・石油製品等のエネルギー価格引下げなどを背景に引続き落ち着いた動きを示している。

対外収支面では、輸入が景気拡大に伴って増加

台湾の主要経済指標

(前年比・%)

	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年					1987年	
						1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～2月	
実質GNP	3.3	7.9	10.5	5.1	10.8	8.5	9.2	11.5	13.9	n.a.	
鉱工業生産	△ 0.6	14.1	12.2	1.4	14.3	9.3	10.8	17.2	19.5	(1月) 8.9	
卸売物価	△ 0.2	△ 1.2	0.5	△ 2.6	△ 3.4	△ 2.9	△ 3.3	△ 3.8	△ 3.7	(1月) 4.6	
消費者物価	3.0	1.4	△ 0.0	△ 0.2	0.7	△ 1.4	0.1	1.5	2.5	(1月) 2.2	
貿易 (億米ドル) (注)	輸出 (前年比・%)	222.0 (△ 1.8)	251.2 (13.1)	304.6 (21.2)	307.2 (0.9)	397.9 (29.5)	83.7 (18.3)	96.3 (20.8)	104.2 (33.5)	113.6 (43.9)	71.8 (33.3)
	輸入 (前年比・%)	188.9 (△ 10.9)	202.9 (7.4)	219.6 (8.3)	201.0 (△ 8.4)	241.8 (20.2)	53.3 (7.5)	58.4 (11.5)	62.2 (28.1)	68.0 (35.0)	44.5 (32.1)
	貿易収支 [前年同期]	33.2 [14.1]	48.4 [33.2]	85.0 [48.4]	106.2 [85.0]	156.1 [106.2]	30.4 [21.2]	37.9 [27.4]	42.0 [29.4]	45.6 [28.1]	27.3 [20.2]
外貨準備高 (末残・億米ドル)	90.6	125.4	164.8	235.2	460.0	270.4	318.9	392.8	476.2	(3/4日) 510.0	

(注) 通関ベース。

を続けているものの、輸出がこれを上回る伸びを示しているため、貿易収支の黒字幅は引続き拡大基調を続けている(貿易収支、86/4～6月37.9億ドル→7～9月42.0億ドル→10～12月45.6億ドル)。このため外貨準備高も累増しており、87年3月4日に510億ドルに達した模様である。また新台幣元の対ドル・レートは引続き緩やかに上昇している(86/6月末38.09NT\$/→9月末36.72NT\$/→12月末35.30NT\$/→87/3月19日34.42NT\$/<既住ピーク>)。

最近の政策動向をみると、対米貿易黒字急拡大(85年100.3億ドル→86年135.8億ドル)に対する米国からの批判に対処して、たばこ、酒類の関税・物品税引下げ、1,700品目の関税引下げおよび鉄鋼、工作機械の輸出自主規制等を実施した(87/1月)。また今後も、関税の再引下げ、米国製品買付けミッションや輸出先多様化調査ミッション(日本、中東、南米向け等)の派遣および資本流出規制緩和等、外為管理の改正などの実施を予定している。

◇タ イ

景気は緩やかに拡大

タイ経済の動向をみると、輸出の持直しとその内需への波及効果から景気は回復傾向をたどっており、87年については、+5%程度(86年実績見込み+3.8%)の成長が予想されている(86/12月、中央銀行)。

輸内需の動向をみると、輸出は、為替レートの対円安(タイ・パーツは米ドルにほぼリンク)に伴う国際競争力の改善を背景に繊維製品、電子部品等が日本、米国向けを中心に高水準の伸びを続けている(輸出前年比86/1～3月+19.7%→4～6月+21.8%→7～9月+30.1%)。こうした状況下、87年の輸出については、農産物(タピオカ、米等)は引続き低迷を余儀なくされるものの、電子部品、繊維製品、織物・糸等の増加から前年比+11%程度(商務省)の伸びが予想されている。

一方内需面をみると、設備投資が輸出好調を背景に回復傾向を強めているほか、個人消費もバンコク等都市部を中心に堅調に推移している(バンコク市内33百貨店売上高、前年比86/4～6月

タイの主要経済指標

(前年比・%)

	1983年	1984年	1985年	1986年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
実質GDP	5.8	6.2	4.0	3.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
消費者物価	3.8	0.9	2.4	1.9	2.3	1.8	1.6	1.6	
貿易 (億米ドル) 注	輸出 (前年比・%)	63.7 (△ 8.3)	74.1 (16.4)	71.2 (△ 4.0)	n.a.	21.4 (19.7)	21.8 (21.8)	22.5 (30.1)	n.a.
	輸入 (前年比・%)	102.9 (20.3)	104.0 (1.1)	92.3 (△ 11.2)	n.a.	22.1 (△ 6.8)	22.4 (△ 11.8)	22.9 (6.7)	n.a.
	貿易収支 〔前年同期〕	△ 39.2	△ 29.9	△ 21.1	n.a.	△ 0.8 〔△ 5.9〕	△ 0.6 〔△ 7.5〕	△ 0.5 〔△ 4.2〕	n.a.
為替相場 (パーツ/米ドル・ 末値)	23.00	27.15	26.65	26.20	26.47	26.30	26.07	26.20	
金・外貨準備高 (末残・億米ドル)	25.4	26.9	30.0	n.a.	31.8	32.2	34.3	(11月) 35.0	

(注) 通関ベース。

+3.0%→7～9月+6.5%)。この間物価は、引き続き落ち着いた動きを示している(消費者物価前年比86/4～6月+1.8%→7～9月+1.6%→10～12月+1.6%)。

貿易収支(通関ベース)は、輸出の好調を主因に前年に比べて大幅に改善している(86/4～6月△0.6億ドル<前年同期△7.5億ドル>→7～9月△0.5億ドル<同4.2億ドル>)。

政策動向をみると、財政面では赤字削減を優先した慎重なスタンスが維持されている一方、金融面では物価の安定、対外バランスの改善を背景に緩和気味の運営姿勢が採られている。また政府では輸出金融を拡充し中小業者の輸出振興を図るため、4億パーツの輸出信用保証基金の創設を決定した(87/1月)。